

令和7年度とちぎ公労使共同会議の取組

- 賃上げの支援を行う助成金の活用を促し、設備・人への投資や非正規雇用労働者の処遇改善等により、賃上げの機運を醸成します
- 労務費や物価上昇分が適正に取引価格へ反映されるよう「労務費転嫁指針」の周知を図ります
- 「栃木県人口未来会議」において今後取りまとめられる共同宣言を踏まえ、女性・若者の活躍を一層推進するとともに、働きやすい職場環境づくりに取り組みます
- 「とちぎ公労使共同会議特設ステージ」を通じて、賃上げ、生産性向上や業務効率化のための各種助成金等に関する情報など、働く環境の整備に役立つ情報を発信します

令和7年3月7日

とちぎ公労使共同会議

構成員

(一社)栃木県経営者協会 (一社)栃木県商工会議所連合会
栃木県商工会連合会 栃木県中小企業団体中央会
(公社)栃木県経済同友会 日本労働組合総連合会栃木県連合会
栃木県 栃木県市長会 栃木県町村会
関東経済産業局 栃木労働局 足利銀行 栃木銀行

オブザーバー 公正取引委員会 栃木県社会保険労務士会

栃木働き方改革推進支援センター